



大阪部会(第 57 回)

日 時: 2018 年 2 月 24 日(土) 18:00~20:15

場 所: 同志社大学大阪サテライトキャンパス

【内容要旨】 第 57 回の大阪部会の出席者は 12 名。

(1)最初に、野間(同志社大学)から、最近の経済教育ネットワークの活動について、各部会の動向や、12月17日東京、1月6日沖縄、1月27日札幌で、それぞれ「冬の経済教室」が開催されたことなどを報告した。また、2018年度「夏の経済教室」の日程、場所が決まったことを知らせ、プログラム作成にむけて希望や意見をつのった。

(2)岡部ちはる氏(東京証券取引所)から、東証JPX授業支援プログラムや金融リテラシー向上研修の講師派遣サービスなどについての紹介があった。東証は当ネットワークと夏の経済教室を共催し、経済教育関係の教材も多数開発しており、新指導要領が促す外部組織との協力として、活用を検討してよいもののひとつであろう。

(3)関本祐希氏(交野支援学校四條畷校)から、大阪教育大学『実践学校教育研究』に掲載された「中学校における経済概念学習の展開」についての報告があった。新指導要領で、「見方・考え方」として経済概念学習が強化されたことをふまえた論文であり、明治図書『社会科教育』に掲載された授業実践を対象に、いつから、どれほど、どのような経済概念を扱っているかを整理した後、明らかになった点や課題をまとめたものである。

(4)関本氏からの報告を受けて、河原和之氏(立命館大学等)から試論として「“経済概念”をこう教えよう」と題する報告があった。経済概念学習における留意点がまとめられた後、希少性、比較優位、機会費用などについて、概念学習に有効な身近で具体的な事例が紹介された。また、行動経済学やゲーム論の授業への活かし方も披露された。

報告資料の最後に示された言葉を、そのまま引用しておく。

「見方・考え方」の中心軸である“概念形成”は、資質・能力そのものである。ここで学んだことが、他の学習に転移する学力である。“知識を忘れても、しらないうちに使える”ことが概念学習だろう。

(5)大塚雅之氏(三国ヶ丘高校)より、「金融分野の学習指導について」として、学習指導要領で求められている金融分野の内容と、各社教科書を比較した結果が報告された。そのうえで、「通貨の意味を理解させることをねらいとした授業」の指導案が示された。通貨の機能や日本銀行の役割を理解させる内容である。

(6)つづいて、山本雅康氏(奈良学園中学高校)より、「高校生が理解しにくい「金融」に関する事項」の整理と、それに関する大学入試問題の紹介があった。貨幣の役割、物価と金融との関係、金融のグローバル化などが取り上げられている。



3月17日（土）に京都学園大学で予定されている年次大会においては、第二部で「高等学校における金融の教え方」がプログラムされている。鹿野嘉昭氏（同志社大学）の基調講演のあと、大塚、山本両氏との質疑・討論が予定されており、現在、限られた時間で扱う内容について調整中である。

(7) 丹松美代志氏（大阪教育大学等）から、前回の大阪部会で報告された「真正な学びへのアプローチ」の内容がまとめられた『社会科 NOVI』（日本文教出版）の記事「社会科の深い学びを創る」が紹介された。

(8)最後に、中山義基氏（京都府立園部高等学校）から、授業実践報告と萌芽段階の授業提案があった。前者は「多数決と民主主義」と題し、主権者教育の一環として行われた活動型の授業であり、多数決による意思決定が、自分の情報しか知らない場合と他者の情報（優先順位）を知っている場合とで異なることなどを体験させている。出席者からは、最近多くの授業例が出てきた多数決とボルダールとのずれを学ぶ授業と比べて、どちらがどのような意図の授業のときに有効なのか、という意見が出された。

後者は、中山氏が実際に訪れてきた国後島での体験をもとにして、北方領土についての授業をどのように組み立てればよいのかという問題提起であった。何人かの出席者から、領土問題についての授業の意義と実践の難しさが語られた。

（文責 野間敏克）

次回開催予定： 2018年4月28日（土）、時間は18:00～20:00、場所は未定。